

## 「アジアの風・中東の嵐」

### 第4回ベトナム

#### 米国の嘗ての敵は今や最大級の同盟国、日本からの投資増大で勢いを増す経済と 内需ビジネス

ベトナムが長い高度成長を続け、大きく変貌を遂げている。米国との間で12年間のベトナム戦争（1964～75年）を戦い抜いた当時とは大きく様変わりし、ASEANの中でも米国の最大級の友好国となり、昨年夏には初の米越合同軍事訓練を行い、中国を牽制している。日本は最大の援助国であり続け、日本からの経済投資も飛躍的に増大、ベトナム経済と内需ビジネスに嘗てない活気を与えている。

#### ◎最も親米的な国となる

ベトナムの変化のキッカケは、1986年の第6回党大会でのドイモイ（刷新）の採択から。市場経済システムの導入と対外開放化を骨子とし、外国からの投資を呼び込んだ。続いて89年9月、カンボジアからのベトナム軍全面撤退を行い、95年7月には、米国との国交正常化とASEAN加盟を同時に成し遂げ、98年11月、APEC加盟、2007年1月、WTO加盟、2007年10月、国連安保理非常任理事国（2008～09）に初選出された。

同様に社会主義経済政策路線をとる中国、北朝鮮、キューバと比べると、ベトナムは西側諸国との友好関係を維持しつつ高い経済発展を遂げている最も成功し安定した国といえる。

内政を見てみよう。元首はチュオン・タン・サン国家主席、国会議長から抜擢されたグエン・フー・チョン書記長率いるベトナム共産党、行政府はグエン・タン・ズン首相、国会（500人、任期5年）は一院制でグエン・シン・フン議長、行政区域は5直轄市、58省がある。

ベトナム経済の成功は輝かしいものである。2000～2010年の平均経済成長率は7・26%と高成長を遂げた。2010年には6・8%、2011年には5・9%を達成、リーマン・ショックの影響を少なく抑えた。

国力を見る。2011年のGDPは1227億ドル、1人当たりのGDPは1374ドル、物価上昇率18・6%、失業率2・27%である。

2010年の貿易額は、輸出969億ドル、輸入1067億ドル、対前年比で輸出が34%、輸入が26%増大した。主要貿易品目は、輸出が縫製品、原油、携帯電話、履物、水産物。輸入が機械機器、石油製品、PC・電子機器、布、鉄鋼などである。

輸出先は、米国、中国、日本、韓国、ドイツ、輸入先は、中国、韓国、日本、台湾、シンガポールなどである。

### ◎ベトナムでの日本の影響力が増す

ベトナムでの日本の影響力は益々、増大する。本年に起きた日本と中国・韓国との島をめぐる領有権争いは、日本のベトナム傾斜に嘗てない強いモーメンタム（弾み）を与えた。もはや日本は、真に友好的な国と国民を相手に、戦略的かつ集中的かつ選択的に貿易と投資を行うという国家戦略が求められている。

ベトナム戦争終結後、ベトナムに最も多くの経済援助を投じてきた国は、日本であることを日越両国民は記憶に留めて欲しいのである。1992年11月以降の日本からの経済協力再開後、日本はベトナムにとって最大の援助国となり、援助資金のほぼ半分が日本から贈られた。2010年度の日本からの円借款866億円、無償資金協力35億円、技術協力72億円であり、累積経済援助は1兆7000億円を突破している。まことに喜ばしい両国友好関係である。

### ◎友好深まる日越関係

現在、ベトナムに住む在留邦人は7753人、在日ベトナム人は4万4690人（2011年日本法務省統計）。日本に留学しているベトナム人は4033人（2012年1月現在）であり、中国、韓国、台湾に次ぎ第4位である。

日本からのベトナムへの旅行者は、2007年に42万人とピークに達した。これは世界からの旅行者（423万人）の9%を占めた。日本人はベトナムが好きであり、ベトナム人も日本びいきであることは忘れてはならない。これは、日中、日韓の‘歪んだ・いびつな関係’とは対照的な、真なる友好関係である。日越関係の発展は、この視点からさらに大きく拡大しなければならない課題である。

### ◎ベトナムに日本企業が吸い寄せられていく

2010年時点では、ベトナムへの進出日本企業数は940社。キャノン、松下、ホンダ、トヨタ、富士通、日本電産、三洋、マブチモーターズなど。ベトナム日本商工会（ハノイ、ハイフォン、北部ベトナム）には399社▽ホーチミン日本商工会には499社▽ダナン日本商工会には47社が加盟。

最新の統計では、2012年1月末時点で、ベトナムに進出した日本企業数は、1542社と過去最大を記録した（帝国データバンク調べ）。

業種別では、製造業が725社（47%）とほぼ半数を占めてトップ。卸売業319社（20・7%）が続き、他にソフトエア71社（4・6%）、サービス業が目立った。

年商規模では、10億—100億円が507社（35・2%）。都道府県別では、東京627社、大阪222社、愛知91社、神奈川70社が上位4位を占めた。

年売上高の上位6社は①大王製紙（3462億円＝製紙＝愛媛）②ブラザー工業（3202億円＝複合機、ミシン＝愛知）③ユニ・チャーム（2005億円＝日用品＝東京）④ハウス食品（1551億円＝食品、調味料製造＝東京）⑤黒田電気（1386億円＝電子部品卸＝

東京) ⑥ディー・エヌ・エー (1029 億円=ソーシャルゲーム事業=東京) ——となっている。埼玉県のコク (319 億円=工業用ゴム製品製造) は第 7 位だった。

ベトナムの強みは何か。石油、石炭、天然ガス、レアアースなどの鉱物資源、天然ゴムに恵まれ、農業、水産業、世界 1 位のコーヒー生産が元気である。とくに無煙炭の埋蔵量は 39 億トンで世界 4 位、生産量は世界 2 位 (2011 年)。石油は年間 1520 万トン、日量では 29 万バレル生産。錫、鉄鉱石、タングステン、金、鉛、ボーキサイト、銅、イルメナイト、クロム、マンガンの生産も高い。

インフラの未整備が指摘されるが、ベトナム政府は早くから TPP 加盟を表明、日本企業向け特区をつくる動きに出ている。日本からの新幹線、水道事業などの輸出も進行しており、今後も、ソフト・ハード両面での進出が期待されている。

嘗ては「チャイナ・プラス・ワン」といわれたベトナムではあるが、今後は「ポスト・チャイナ」と呼ぶべきではなかろうか。

### ◎脱中国・脱韓国の新しい戦略パートナー探しの旅

さて、ベトナムを基点にしながら、目を大きく見開いて、周辺世界を眺めることにする。

中国 (尖閣諸島) と韓国 (竹島) との間で深刻な領土問題を抱える日本が、中国、韓国ではない新たな貿易・投資相手国をどのように開拓・構築していくかが、現下の最大の戦略的着目点である。嘗て中国を補完する貿易相手国候補としてチャイナ・プラス・ワンという言葉が使われたが、領土問題の対立がこれほど深刻化し、かつ長期化する見通しの中で、この言葉はいささか陳腐で時代遅れに聞こえる。小欄では、斬新な発想転換により、脱中国・脱韓国の新たな戦略的パートナーづくりを模索すべきであると提唱する。

新たなパートナー国とはどこになるのか。日本企業の海外展開の現状を鳥瞰してみよう。

海外への日本進出企業数 (2009 年=日本外務省統計による) を国別に見ると、1 位中国 2 万 9876 社、2 位米国 6139 社、3 位ドイツ 1444 社、4 位タイ 1366 社、5 位インドネシア 1287 社、6 位英国 1272 社——である。1 位の中国が群を抜いて多く、米国が続いている。

これに続く 7 位以下の 1000 社以上は、7 位マレーシア 1121 社、8 位インド 1049 社の 2 カ国のみだ。900 社台は 9 位フィリピン 954 社、10 位ベトナム 948 社の 2 カ国だけ。800 社台は、11 位の台湾 854 社のみで、12 位以下はシンガポール 721 社、カナダ 696 社、オーストラリア 694 社、韓国 543 社が続いている。とくに 18 位のロシア 406 社はフランス抜かれてまだまだ少なく、ロシア極東地域に日本企業が旺盛に進出する必要性を指摘しておきたい。

## ◎ベトナムは日本の‘切り札’になる

ベトナムは人口 8836 万人（2010 年、世界銀行統計）、過去 5 年平均の人口増加率は 10・5%、経済も人口も育ち盛りである。

人口 1 人あたりの GDP は 1374 ドル、2011 年の日越相互貿易は、ベトナムから日本への輸出額は 77 億 3000 万ドル（対前年比 22・9%増）、日本からベトナムへの輸入額は 90 億 2000 万ドル（対前年比 20・7%増）と大幅に増えている。

ASEAN10 カ国は、日本との連携を深めている。地域的に近いこと、人口増加と経済の成長が目覚しく、都市住民を中心に生活向上への意欲が強い。

2010 年の世界銀行資料から、ASEAN10 カ国の人口及び GDP を多い順に並べる。

①インドネシア（2 億 3252 万人、7066 億ドル）②フィリピン（9362 万人、1996 億ドル）③ベトナム（8836 万人、1036 億ドル）④タイ（6814 万人、3188 億ドル）⑤ミャンマー（5050 万人、250 億ドル）⑥マレーシア（2797 万人、2378 億ドル）⑦カンボジア（1414 万人、113 億ドル）⑧ラオス（644 万人、75 億ドル）⑨シンガポール（514 万人、2227 億ドル）⑩ブルネイ（41 万人、107 億ドル）——となる。

ASEAN10 カ国合計では、人口 5 億 8717 万人、GDP 1 兆 8436 万ドルだ。

この中で強調したい成長地域は、第 1 位が V I P 経済圏（ベトナム、インドネシア、フィリピン）で、合計人口は 2010 年には 4 億 16000 万人、2050 年には 5 億 9400 万人を見込んでいる。

第 2 位がタイとメコン 3 カ国（ミャンマー、ラオス、カンボジア）経済圏で、4 カ国の合計人口 1 億 4200 万人の巨大市場が隠れているのである。日本と比べると、国土面積は▽タイ・1・4 倍▽ミャンマー・1・8 倍▽ラオス＝日本の本州分とほぼ同じ広さ▽カンボジア＝日本全体の半分弱——と広大である。

世界は広い。どこに真の友人がいるのかを探し出し、どのようにして絞り込むのか、日本人に柔軟な発想と経験が問われている。

日本人と日本企業にとって、ともに脱中国・脱韓国が歴史的課題＝運命として俎上に上ってきた今、ベトナム、インドネシア、ロシア極東地域、トルコ、ミャンマー、インド、フィリピン、メキシコ、ブラジルなどは当然、有望なる貿易国＝投資国としてしっかりと視野に入れ、調査・研究に取り組まなければ、経済大国・ニッポンの‘生き残り’はないであろう。海外からの留学生受け入れは、これらの国が優先されるのは、当たり前すぎるのであり、これらの国の留学生への日本国としての早急かつダイナミックな優遇策が待たれるのである。